

過疎地域における人口移動モチベーションに関する調査

折田 仁典

Investigation on the Motivation of the Population Flowout in Depopulated Area

Jinsuke ORITA

(昭和54年10月31日受理)

The counterplan of development toward the depopulated area by the both local and general administration was not a successful one. There can be many reasons for it, though it's very important to realize the awareness of the people living in the depopulated area.

This study is the analysis of the awareness structure of persons residing in the depopulated area, and the motivation of the persons flowout the depopulated area. In this conclusion the main from reason for the population flowout is the less job opportunities, it was realized after discussing with the persons who are intend to return their area, but their high earning pride is attract'ing them to the industrial cities instead of employing for low earning. Out of these factors it's strongly known and adrisable to build uys the factories which are closely related to depopulated area's situation, and to help the local industries by finance to grow up and to provide were attractive job.

Therefore it is needed to make employment satisfaction widely in the depopulated area to attvact the outflowed persons to return.

1 はじめに

昭和30年代からのわが国における高度な経済成長は農山漁村から大都市およびその周辺都市に極端な人口集中を促し、大都市地域の過密化をもたらした。反面、農山漁村においては人口流出により無医村化人口の老令化、学校の統廃合などの諸問題が都市の過密問題と相対峙して起こり、従来の生活環境が大きく崩れた。この人口流出地域における諸問題、すなわち過疎問題こそは現代の農山漁村部における人々の全般的な生活問題をもっとも無惨な形で集約するものである。そしてこれらの地域における過疎化の進行は都市問題の激化に拍車をかけている。

人口流出のパターンには大別して居住地を他地域に移すものとある期間のみ居住地を離れる出稼ぎとがあるが、どちらの形態をとるにしても人口流出に悩む地域にとってはこの抑止は重大な課題である。

過疎問題解決のためには種々の面からのアプローチが必要である。例えば地域特性の把握、過疎化の進展度合の把握などが挙げられ、これらは将来の施策実施に際して極めて有意なものとなるであろう。しかしながら同時にその地域住民の生活に対する意識および地域外流出者の意識の十分な把握なども重要である。すなわちこの地域住民の意識の把握は過

疎問題を論ずる際の最も基礎的な資料を提供するものである。

本論は上述のような認識のもとに秋田県において過疎化の進展度合の著しい地域を選定し、調査、分析を行なうことにより、地域住民の人口移動の動機（モチベーション）のメカニズムを解明したものである。

2 過疎地域の概要

過疎地域とは昭和45年制定の「過疎地域対策緊急措置法」いわゆる過疎法により指定された地域を一般に呼称する用語として利用されている。この法令は昭和45年から54年までの10年間の時限立法である。同法によれば過疎地域とは

- (1) 国勢調査ごとの人口減少率10%以上
- (2) 財政力指数0.4未満

の2つの項目に該当する市町村の区域と定義し、同時に過疎地域振興のための種々の対策目標を掲げている。過疎法により過疎地域の指定を受けた地域は当初776市町村であったが、昭和45年10月の国勢調査結果と昭和43～45年の財政力指数の結果とによりさらに274市町村が追加された。過疎法による対策目標は東北地方においては北海道と同様交通網の整

備、冬期間交通の確保、集落の整備、工業導入による所得の向上と雇用の場の拡大などに重点が置かれ、そのための種々の施策が実施された。表一は昭和46年と53年時点での過疎地域の数および人口、面積を示したものである。また地域分布でみると北海道が最も高い過疎率（過疎地域数/全地域数）を示し、次いで九州、中・四国、東北の順で東北地方では32.0%（昭和53年現在）の過疎率である。秋田県内の過疎地域は昭和45年実施時14町村、昭和45年の国勢調査結果によりさらに7町村が追加され21市町村が指定を受けている。過疎率は昭和53年現在29.2%と全国平均を下回っている。一方過疎法は国政レベルで実施されているものに対し、各地方自治体独自で行なわれているものに「準過疎対策」がある。これの適用基準は各自治体により異なり一定していないが過疎地域に準ずる地域として各種の対策が講じられており、秋田県では県内69市町村のうち22町村を指定している。

3 調査および調査対象地域の概要

3・1 調査

調査は秋田県において最も過疎化の著しい北秋田郡阿仁町および由利郡鳥海村の2町村を対象地域に昭和53年8月に実施した。調査方法は調査員の家庭訪問による留置自記入法とし、両地域ともに全世帯を対象とした。調査項目は調査対象者を(1)現在町から転出している人、(2)一度町から転出しUターンした人、(3)ずっと町に住んでいる人に分けそれぞれ転出、Uターンの動機、定住の理由を選択させるように構成した。なお調査時を8月としたのは現在転出している人を調査するには帰省する益が最適との配

表一 過疎地域の推移

	昭和46年4月 30日現在	昭和53年4月 1日現在
市町村数	1,048(32.3%)	1,093(34.1%)
人口(単位千人)	8,889(8.6%)	8,424(7.6%)
面積(km ²)	153,633(41.5%)	165,539(44.1%)

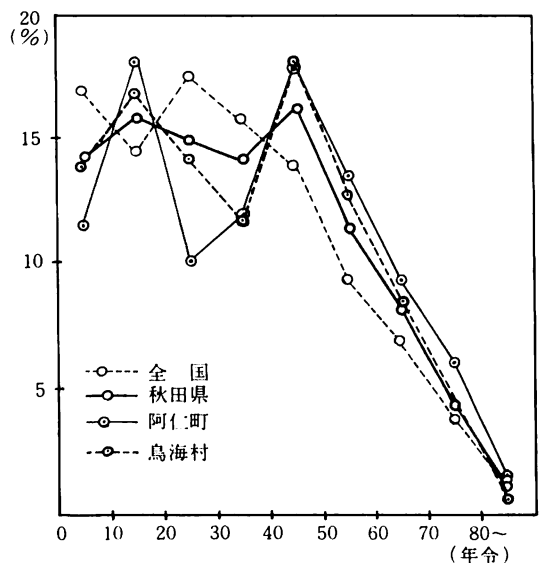
(注) ()内は、全国市町村に占める割合

慮からである。調査票の回収結果は両地域ともに集落によって差はあったが阿仁町57.9%、鳥海村58.8%であった。このうち解析に用いた調査票は(1)転出者、阿仁町155人、鳥海村99人、(2)Uターン者、阿仁町49人、鳥海村58人、(3)定住者、阿仁町355人、鳥海村569人である。

3・2 調査対象地域の概要

調査対象地域とした阿仁町は秋田県の北部に位置し、東西22km、南北23.8km、面積368.91km²を有している。集落は町を流れる打当川、比立内川、これらが合流した阿仁川に沿って走る国道105号線および主要県道沿いに点在し、奥地一帯は20,850haの国有林が占め、標高150~200mの間にある低地に耕地が存在する。気候は平均気温10.7℃、年間雨量2,228mm、年間積雪量116cmの積雪寒冷地である。町の歴史は鉱山の盛衰の歴史といえる。1309年阿仁金山の開発が始まり、その後銀、銅が発見され町発展の端緒となる。鉱山最盛時には人口も2万人を越すほどであったが、昭和30年頃をピークに減少しはじめ、採掘の中止などに伴い人口流出、経済不振が進行した。現在の主産業には農業、林業があるが農業においては平坦地に恵まれないため農家一戸当りの平均保有耕地は80a足らずで町の農家数710戸のうち専業はわずか10戸であり大半が第2種兼業農家である。農家平均所得は約47万円で出稼ぎなどによる農外収入依存の形態にある。

一方鳥海村は秋田県の南端鳥海山麓に位置し、東西49km、南北32.5km²を有する中間山村である。鳥海山から発する鳥海川と奥羽山系から流れ出る笹



図一 年令構成

過疎地域における人口移動モチベーションに関する調査

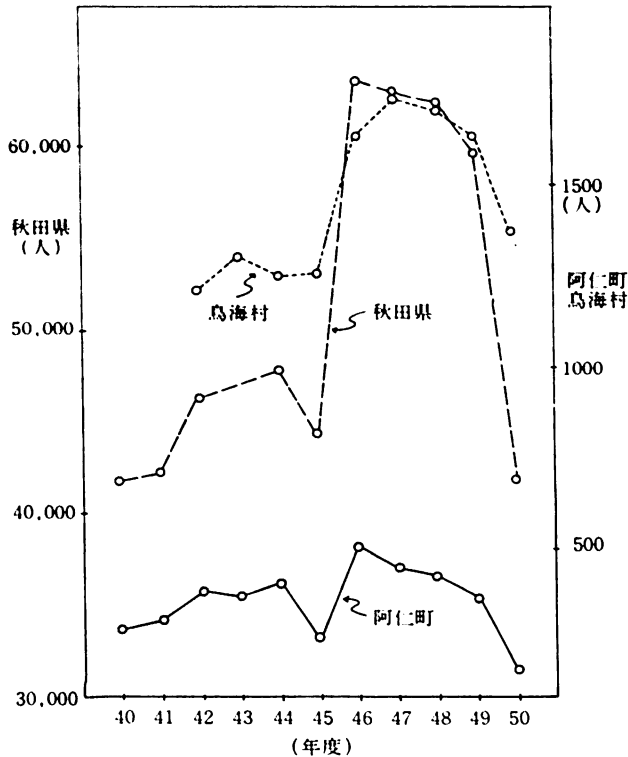


図-2 出稼ぎ者数の推移

表-2 阿仁町, 鳥海村の比較

	昭和45年			昭和50年		
人口 (人)	8,224			7,132		
	10,114			9,082		
人口減少率 (%)	10.6			13.3		
	12.3			10.2		
産業別人口比 (%)	1次	2次	3次	1次	2次	3次
	49.2	26.8	23.6	51.1	22.8	26.0
	80.8	5.3	14.0	79.1	6.1	14.8
財政力指数	0.269			0.153		
	0.163			0.104		

(注) 上段は阿仁町 下段は鳥海村

子川が村の西北部伏見で合流し子吉川となって日本海に注いでおり、集落はこれら本流と支流に沿って点在している。面積は県内第5位の広さを持っているものの、その80%は山林原野であり、耕地はわずか5.8%にすぎず、阿仁町同様専業農家は激減し第2種兼業農家が増加している。したがって農外収入に依存する傾向が強い。気候は年平均気温10.7℃、年間雨量2468mm、初雪日は10月下旬、降雪期間128日、積雪量2.40mであり、内陸型の豪雪寒冷地である。人口は昭和35年時点で13,033人であったのが年々減少し、50年では9,082人となっている。

昭和55年2月

次に両地域の特性を人口、産業構造、財政力指数などから比較検討したところ同じ過疎地域とはいっても非常に差異がみられる。

図-1は全国、秋田県、阿仁町、鳥海村における人口の年齢別構成割合を示したものである。これによれば両地域の20、30才台の全人口に占める割合が非常に少ないことがわかり、人口の老令化が進行しているといえよう。図-2は出稼ぎ者数の推移を示したものである。出稼ぎ者は減少傾向にあるといえるものの鳥海村では昭和50年で1,355人であり、この数値は人口10人につき1.5人が出稼ぎをしていることになる。また両地域とも農家は農外収入依存の傾向にあるのに阿仁町における出稼ぎ者の数は鳥海村に比して非常に少ない。表-2は両地域の昭和45年、50年の人口、人口減少率、産業別人口比、財政力指数を示したものである。人口は両地域ともに10%以上の減少を続けているが、阿仁町の方がその値は高い。財政力指数を比較してみると阿仁町の落ち込みが大きく、また昭和50年における両地域の0.153、0.104という値は県平均0.323を大きく下回り、なおかつ県内過疎地域21市町村平均0.20をも下回っている。就業構造をみると鳥海村においては第1次産業人口比が80%と高く、逆に第2次産業人口比が非常に小さく、両地域に顕著な差がみられる。

4 調査結果の分析

アンケート調査の結果は(1)転出動機の分析(2)Uターン動機の分析(3)定住意識の分析の3つに分け各々の項目間の関係を把握するためにクロス集計により分析した。

4・1 転出動機の分析

地域外への流出者の年齢層は一般に生産年齢人口のうちの20、30才台が多い。本項目における回答者の年齢層をみると両地域回答者合計254人のうち93%が30才までで占められている。これら転出者の転出先をみると北は北海道から南は九州熊本県にまでおよんでいるが、両地域ともに東京都が1番多くそれぞれ転出者の40.0% (阿仁町)、37.4% (鳥海村) である。表-3は転出先の都道府県をブロック別にまとめたものであるが、やはり関東地方が非常に多く全体の約65%を占め、次いで東北地方(24%)である。東北地方のうち秋田県は約80%を占めこれらはほとんどが秋田市である。この転出者の転出動機を示したのが表-4である。全体で見ると1番多いの

表-3 転 出 先

	鳥 海 村			阿 仁 町		
	男	女	計	男	女	計
北 海 道	1		1		1	1
東 北	12	10	22	22	17	39
関 東	32	31	63	53	48	101
東 海	3	6	9	2	5	7
北 陸		2	2			
近 畿	2		2		5	5
中 国				1		1
四 国						
九 州				1		1
合 計	50	49	99	79	76	155

(注) ブロック別区分は、下記のとおりである
 北海道……北海道
 東北……青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 関東……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 東海……岐阜、静岡、愛知、三重
 北陸……富山、石川、福井
 近畿……滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国……鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国……徳島、香川、愛媛、高知
 九州……福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

が「雇用機会の不足」、次いで「進学のため」、「雇用の場はあったが満足できる収入が得られなかった」の順である。両地域で比較してみると阿仁町では「雇用機会の不足」が約30%と最も多く次いで「進学のため」約26%となっているのに対し鳥海村では最も多いのが「進学のため」約21%次いで「満足できる収入が得られなかった」の順で若干の差異がみられる。すなわち両地域ともに雇用機会の不足あるいは収入への不満から転出して行ったと言えるが、阿仁町からの転出者の方が雇用機会、換言すれば働ける職場がないという収入以前の問題に起因して町外へ流出したと言える。次にこれら転出している人々にUターンを行なう意志があるか、またUターンを行なうとすればそれはどのような場合かを質問し分析した。Uターンの意志の有無をみると「ある」と答えた人の方が「ない」と答えた人より若干上回っており、これを男女別にみると女性の方が「Uターンの意志がある」が男性より高い値を示した。表-5はUターンの意志が有ると回答した人に「実行する場合はどのような動機からか」を質問した結果である。これによると両地域ともに「適当な就労条件をもつ雇用の場ができた場合」が最も多く、それぞれ

表-4 転 出 動 機

項 目	阿 仁 町	鳥 海 村
(1) 当町およびその周辺市町村に雇用の場はあったが満足できる収入を得ることができなかったから	13.6	17.9
(2) 当町およびその周辺市町村に雇用機会が不足していたし、生きがいの持てる職場がなかったから	29.4	17.3
(3) 当町における地理的悪条件が十分克服されてなかったから	3.7	7.1
(4) 当町の将来性に対し、見通しが暗く思われたから	10.3	5.8
(5) 当町の親せきおよび隣り近所とのつき合いが、わずらわしく感じたから	0.9	1.9
(6) 行政サービスが(除雪対策など)が行きとどいていなかったから	1.9	5.8
(7) 兄弟の中で自分は家の後をつがなくともよかったから	10.3	19.2
(8) 大学や各種学校で学びたかったから	26.2	20.5
(9) その他 ()	3.7	4.5
計 (%)	100%	100%

表-5 Uターンをする場合の動機

項 目	阿 仁 町	鳥 海 村
(1) 都市における生活環境が、極めて悪化した場合	9.0	10.6
(2) 当町における経済開発と社会開発がバランスのある開発として実現された場合	16.6	16.5
(3) 当町における行政サービス(除雪対策など)が向上した場合	2.7	4.7
(4) 当町における交通環境が整備され交通事情が改良された場合	6.9	5.9
(5) 当町及びその周辺市町村に適当な就労条件をもつ雇用の場ができた場合	31.7	28.2
(6) 両親が病弱になったり年老いてきた場合	18.6	12.9
(7) 自分の子供を恵まれた自然環境の中で育てたいと思った場合	8.3	10.6
(8) その他 ()	6.2	10.6
計 (%)	100%	100%

過疎地域における人口移動モチベーションに関する調査

31.7%、28.2%となっている。次いで「両親が病弱あるいは年老いた場合」、「バランスのとれた地域開発が実現された場合」となっており、これらのことから就労機会の改善増大を図れば転出した若年労働力のUターンが期待できる。換言すれば転出者のうちのUターン希望者は自分の出身地あるいは通勤圏内にバランスのとれた地域開発による雇用の場の増大を望んでいると言える。

4・2 Uターン実行動機の分析

地域外へ流出した人のうち何らかの理由によりUターンした人もいる。これらの人々の転出の動機およびUターンした動機の把握も今後の地域計画策定の重要な基礎資料を提供するものと考えられる。そこで本調査では転出者に加えこのUターン者の動機調査をも行ない分析した。

まず、かつての転出先は何处かをみると両地域ともに東京都、神奈川県、埼玉県など関東地方が圧倒的に多い。次に転出の際の動機をみると現在も転出している人の転出動機と同様に雇用機会の不足が最も大きい動機となっている。表-6はUターンの動機を示したものである。両地域ともに高い値を示した「その他」の項目をみると「家のあとを継がなければならなくなった」という家庭の事情による理由が圧倒的に多く、次いで「結婚のため」、「健康がすぐれない」などの理由があった。中に最初から帰えるつもりで「ぜひ一度は都会へ行って見たかった」という一種のあこがれから転出し、Uターンするというパターンや、収入への不満から都会はいいだろうと転出し「思ったほど満足のいく収入が得られなかった」とUターンするパターンなどもみられた。これらを要約すれば「やむを得ない」型と「自分の意志でUターン」の型に分類できるようである。次にこれらUターン者に転出先と自分の育った地域の環境の良否を比較させて回答してもらった。表-7はその結果である。住みよさ、気候の面では生まれ育った町がよいと答えている人が多い反面、行政サービス面では

圧倒的に転出先の方が良いとなっている。人とのつき合いなどの人間関係では鳥海村の場合転出先の方が良いという人が多いのに対して阿仁町ではあまり変わらず、これは両地域の地域性に起因するものと考えられる。この問題は転出先によって差があるのではないかと考え分析してみたところ顕著な差異は認められなかった。またここで注目すべき点は気候についての回答結果である。一般的にみて気候は転出先の方が良いと思われるが両地域ともに豪雪地帯にもかかわらず「ふるさと」の方が自分のほだに合っているとの答えが多いことである。住みこちも「ふるさと」の方が良いという理由も多いことと考え合わせると両地域の人々は生まれ育った「ふるさと」に対する愛着心が強いと言えよう。

4・3 定住意識の分析

表-8は町へずっと居住している人に対してその理由を回答してもらった結果を示したものである。これによれば両地域ともに「家の後を継がねばなら

表-7 転出先と当該地域との比較

比較	地域 質問項目 性別	阿 仁 町					鳥 海 村				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(2)	(3)	(4)	(5)
阿 仁 町 鳥 海 村	男	17	16	14	3	10	14	18	16	3	15
	女	7	9	6	1	4	17	15	16	5	11
転 出 先	男	13	12	15	20	10	10	8	6	25	13
	女	6	1	6	9	8	2	11	8	16	11
どちらとも いえない	男	4	6	5	11	14	6	4	8	2	2
	女	2	5	3	5	3	9	2	4	7	6

(注) 質問項目

- (1) 居住性、住みごちはどちらが良好ですか。
- (2) 気候的にはどちらが自分のほだに合いますか。
- (3) 人間関係はどちらが好きですか。
- (4) 行政サービスはどちらが行きとどいていますか。
- (5) 子供を教育する場合どちらを選びますか。

表-6 Uターンした動機

項 目	阿 仁 町	鳥 海 村
(1) 都市生活になじむことができず、どうしても自分のほだに合わなかったから。	27.3	24.3
(2) 思っていたほど都市での生活が魅力的でなかったから。	9.1	14.3
(3) 満足のいく収入を得ることはできたが生活費も高くついたから。	12.7	17.1
(4) 都市における組織的な会社の仕事をやめて町でやれる自営の仕事をしたかったから。	10.9	8.6
(5) そ の 他 ()	40.0	35.7
計	100%	100%

ない」という理由がそれぞれ25.0%、27.6%と多く、次いで「町に対する愛着と誇り」の順となっている。この定住理由を要約すると「自分からすすんで定住」というパターンと「ねばならなくて定住」というパターンに分類できるが、後者のような意識をもって生活している住民に対しては何らかの措置が必要かと思われる。表-9は定住理由を年齢別にまとめたものである。これをみると両地域ともに50才までは「家の後をつがねばならなかった」の回答が多いが50才を越すと「恵まれた生活環境の中で生活したい」、「町に愛着と誇りをもっている」の理由が多くなっていく。このことは年とともに自分のふるさとに対する愛着心、誇りといった意識が増加することを示している。

在住している地域において子供にとって教育、就職面で将来性がないと考えた時、あるいは「人口急減による地域機能の低下」、「農業だけでは生活できなくなった時」などの理由があった。これらのことから考察すると現在の両地域にとってはまだ人口流出の危険を多分に内含しており対策の急務の必要性を痛感する。

5 ま と め

本論は過疎地域における定住意識および人口移動モチベーションの把握を目的に調査、分析を行なったものである。

人口移動モチベーションの分析から阿仁町、鳥海

表-8 町へ居住している理由

項 目	阿 仁 町	鳥 海 村
(1) 当町の恵まれた自然環境の中で生活したいから。	17.9	14.0
(2) 当町における親せきや隣り近所とのつき合いが、好ましいと思われるから。	7.8	9.3
(3) 生まれ育った町に対し、愛着と誇りを持っているから。	21.6	23.5
(4) 当町の将来性に対し、期待を持っているから。	2.6	5.7
(5) 当町およびその周辺市町村にも生きがいの持てる仕事があるから。	4.9	3.2
(6) 家の後をつがなければならぬし、両親のめんどうも見なければならぬから。	25.0	27.6
(7) 家の山林、田畑、土地を手放したくなかったから。	10.6	15.0
(8) そ の 他 ()	9.6	2.1
計	100%	100%

表-9 年 令 別 定 住 理 由

年 令	地 域 定 住 理 由	阿 仁 町								鳥 海 村							
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
～ 20 才		0	0	1	0	1	3	1	1	7	4	5	2	3	11	2	2
21 ～ 30 才		7	1	7	1	1	22	6	4	14	13	35	6	3	82	21	3
31 ～ 40 才		14	3	13	1	4	31	6	11	18	7	39	11	6	58	21	4
41 ～ 50 才		40	16	42	7	15	55	26	23	47	38	71	14	15	79	52	7
51 才 ～		42	25	61	6	7	33	22	16	55	31	86	14	5	47	61	5

(注) 定住理由は表-8の質問項目と一致する。

次に「かつて町外への転出を考えたことがあるか」と質問したところ、阿仁町では33.0%、鳥海村では45.6%の人が考えたことがあると答えている。(表-10) この「転出を考えたことがある」という人を対象に「もし転出を決意するとすればそれはどのような時か」を調査したところ表-11のような結果であった。両地域とも「仕事に行きづまった時」というのが多いが鳥海村では行政サービスの低下という理由も高い値を示した。「その他」の項目をみると「現

表-10 男 女 別 転 出 の 意 志

地 域 性 別	阿 仁 町		鳥 海 村	
	有	無	有	無
男	131	158	164	347
女	31	35	24	34
計(人)	162	193	188	381

過疎地域における人口移動モチベーションに関する調査

表-11 転出を決意する理由

転出を決意する場合の理由	阿仁町	鳥海村
現在の自分の仕事に行きづまった場合。	35.3	35.3
当町の生活が都市的なものになり当町に昔から受けつがれてきた社会生活状態がこわれてしまった場合。	3.3	7.5
国鉄阿仁合線が廃止されたり、バスの運行回数が減らされた場合。(矢島線)(阿仁合線)	17.4	6.8
当町において今後十分な行政サービス(除雪対策など)の向上が見られなかった場合。	17.4	35.7
当町における経済開発により、自然環境がこわされた場合。	5.4	4.5
その他	21.2	10.2
計	100%	100%

村では若干の差異はあるものの、人口流出の主原因は地域における「雇用の場の不足」であり、また現在Uターンを考えている人々もこの「雇用の場の不足」から帰町できない状態であることが判明した。また在Uターンを考えている人々もこの「雇用の場の不足」から帰町できない状態であることが判明した。また定住意識の分析からは地域外への転出とまではいかないが地域に対して不安、不満を持ちながら居住している人も多々あることがわかった。すなわちこれら一連の分析から住民の定住意識に及ぼす大きな要因はまず第1に安定した職場の確保による経済的な満足度であると言えよう。

従来から若年層の地域外への流出は流出へ地域機能の低下～流出の悪循環を誘因し生活基盤の崩壊へと繋がって行った。昨今、若者の地元定着志向の傾向が強まってきている。したがって早急にその受け入れ体制、換言すれば雇用機会の増大を図ることが必要である。

なお本調査は秋田大学鉱山学部土木学科清水浩志郎助教と共同で行なったものである。また調査に協力して頂いた阿仁町、鳥海村役場の方々、地域住民の方々に深く感謝の意を表する次第です。

参 考 文 献

- 1) 池上徹：「日本の過疎問題」東洋経済 1975
- 2) 折田仁典：「過疎化過程把握に関する考察」秋田高専研究紀要第14号 1979
- 3) 清水浩志郎、折田仁典：「人口移動モチベーションと過疎化の進展に関する研究」過疎地域におけるソーシャルユティリティシステムに関する研究報告書 1979